

職業としての国際協力

「プロジェクト批判」というエッセイで、ひも付き援助的な国際共同研究が広く行われているようだという現状を紹介した。このように書くと、国際援助を含めて、国際協力の場面で金を儲けたり何らかの利益を得たりすることがけしからんと主張しているかのように受け取られるかも知れない。それは誤解である。それを専門的な職業として「国際協力」をすること自体は構わない。私は若い時に開発コンサルタントを職業としていた。共稼ぎだったから、それで家族を養ったとまでは言わないが、主観的には家族を養うための生業だった。今でも、開発コンサルタント（あるいは専門家）として開発プロジェクトにかかわっている友人はたくさんいる。その一方で、途上国の国連開発機構(UNDP)やユニセフの職員を見ると「何だこいつらは」と思うことがある。我ながら、この辺りの感情や理屈付けには一貫性がない。業界の内側から見ると、開発関係の専門家の給与は高いに越したことはない。その方が優秀な人が業界に集まるからだ。私自身、自分の給料は不当に低いと、現役時代には思っていた。金が欲しいということではなく、給料高さは自分のやっている仕事に対する評価だと思っていたから、それが低く評価されることは不満だった。現在も似たような活動をしているが、報酬はもらっていない。すべて自腹で様々な活動をしている。これについて不満はない。私はすでに現役を離れた。今やっていることは道楽だと思っている。道楽は自腹を切つてするものだ。仕事であれば、その仕事の内容を正確に評価し、それに対する適正な支払いを主張すべきだ。途上国の UNDP 職員に腹が立つのは、実質的に良い仕事をしていないと思うからだろう。ユネスコやユニセフの仕事もろくなものではない。それで金をもらっているから腹が立つ。つまり、本来の目的のところ、どのくらいの成果を上げているのかが問われるのだと思う。

完全に善意だけで行われる行為も、悪意だけで行われる行為もない。動機が正しいか否かの議論してみても仕方がない。また、不当に安い給与で働くべきではない。どのくらいの成果を上げたかというその人間が持つスキルが問われるのだ。開発協力の対象となっている地域の人々の利益をもたらし、自分の利益を生み出す微妙なバランスが必要だ。力もないのに、一方的に自己利益を追求すれば、次の仕事をなくす。「正義」ではなくて、「技量」の問題なのだろう。

どんな仕事にも正義の部分と不正義の部分がある。そういう意味では、専門家はその技量を誇っても良いが、自分の仕事を「正義」などと思い込んではいけぬ。そういうことは恥ずべきことだ。

要は結果だ。REDD+や Blue Carbon などということ、疑いもない正義だと思い込んで行動する人間がいるが、それだって様々な不正義を含んでいる、そういう羞恥心のなさや幼児性を私は軽蔑する。